

財政計画ローリングの概要

1 ローリングの目的

財政計画策定後における経済社会情勢の変化に対応しつつ、次期総合計画の策定を見据え、財政計画ローリング（見直し）を実施する。

また、不用額の発生は、限りある財源の有効活用や重要施策への重点配分を図る上で不適切であることから、歳出予算の精査を図る。

2 ローリングの方法

歳出は、各事務事業の令和5（2023）年度決算額をベースに、令和7（2025）年度以降の計画額を適正に見直す。決算額やローリング前の財政計画額を上回る事務事業及び財務部が必要と認める事務事業は、ヒアリングを実施する。ただし、人件費・公債費・扶助費及び予備費については、義務的経費であることから、決算額ベースでの見直しとせず、適正に見直す。また、事業費は、物価高騰が継続していることを考慮し適正に見直す。

歳入は、特定財源について歳出経費の見直しに合わせて算出するとともに、一般財源について現在の経済社会情勢や今後の見通しを勘案し、見直しが必要な科目について精査する。

3 ローリングの概要

(1)ー1 歳出（目的別） ※資料1

ア 民生費

国の制度改正に伴う児童手当給付費や重層的支援体制整備事業に位置付けられ特別会計から一般会計に移管された包括的支援事業（地域包括支援センター業務委託）・くらしのサポートセンター事業など

イ 衛生費

ごみ処理施設建設事業、新たなし尿処理施設やごみ処理施設の運営委託費、定期接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン接種費用など

ウ 土木費

実施手法を見直した中心市街地活性化事業、雨水ポンプ場の原動機5基の改修に伴う下水道事業会計繰出金、その他道路改良や消融雪設備の補修など

エ 教育費

小・中学校における学校施設長寿命化事業や学校施設整備事業など

オ 公債費

金利が上昇傾向にあるため、直近の金利に引き上げて推計した。

(1)ー2 歳出（性質別） ※資料2、3

ア 物件費

一般経費等の事務的経費を精査するとともに、物価高騰による公共施設の管理運営費や各種の業務委託料、公金振込手数料等の必要な経費を見直した。

イ 扶助費

国の制度改正に伴う児童手当給付費、その他障害者の自立支援給付費、生活保護費、子どもの医療費助成などで、対象者数を精査し見直した。

- ウ 投資及び出資金
下水道事業会計繰出金（雨水ポンプ場設備改修など）の増加
- エ 投資的経費
ごみ処理施設建設事業費の増加や小・中学校施設の計画的な改修経費を計上したほか、中心市街地活性化事業等の事業年度の見直しを反映した。

(2) 歳入 ※資料4、5

ア 市税

(ア) 市民税

- ・個人分は、海外経済や物価高等の不確実性があるものの、前年度決算額を参考としつつ、経済の穏やかな持ち直しを見込んで見直した。
- ・法人分は、景気状況や企業業績等は令和5（2023）年度と同程度と見込み、見直した。

(イ) 固定資産税

- ・土地は、下落傾向が継続するものの、下落幅は徐々に縮小するものと見込んで見直した。
- ・家屋及び償却資産は、前年度決算額を参考としつつ、評価替えや減価償却に伴う減収を見込んで見直した。

イ 法人事業税交付金及び地方消費税交付金

前年度決算額を参考としつつ、同程度に推移すると見込み、見直した。

ウ 地方交付税

・普通交付税

基準財政収入額は、見直した市税等の推計値を積み上げて算出し、臨時財政対策債への振替額は、過去3年間の振替割合の平均を参考に見直した。

・特別交付税

新たな地方財政措置拡充分（公的病院運営支援）を見込んで見直した。

エ 国・県支出金

児童手当制度の拡充分や重層的支援体制整備事業の追加、核燃料税の引上げに伴う原子力発電施設立地市町村振興交付金の増額、その他歳出事業の見直しに伴う修正を加えた。

オ 繰入金

財政調整基金及び減債基金繰入金は、各年度の財源不足額により計上した。令和11（2029）年度末の残高は、財政調整基金が約26.4億円、減債基金が約4.4億円になる見込みである。

カ 市債

普通建設事業の増加に伴い、その内容に応じて見直した。

4 令和7（2025）年度以降の財政指標、基金残高及び市債残高の見込み
資料6のとおり